

平成28年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	271017	学校法人名	近畿大学		
大学名	近畿大学				
事業名	世界のエネルギー資源の礎となる近大バイオコークスのネットワークを活かしたブランディング				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	27765人
参画組織	近畿大学バイオコークス研究所				
審査希望分野	人文・社会系		理工・情報系	○	生物・医歯系
事業概要	近大マグロによる食資源保全に続き、エネルギー資源の礎となり得る近大バイオコークスをブランディングする。国内・海外に広がるバイオコークス事業のネットワーク化を図り、未利用バイオマスをバイオコークスとして再生し、石炭代替利用の促進に導く。これは、地球環境問題のみならず、地産地消、地域循環型社会、エネルギー基盤強化への貢献、さらには次世代のエネルギー教育の新機軸とも結び付き、持続可能社会形成に寄与する。				

イメージ図

**世界のエネルギー資源の礎となる
近大バイオコークスのブランディング**

近大マグロ

近大バイオコークス



枯渇資源→再生可能資源へ

LLB : Local-Local Branding:
地産地消を支える近大バイオコークスのブランディング

LCB : Local-Circulation Branding:
地域循環型社会を支える近大バイオコークスのブランディング

EBB : Energy-Baseament Branding:
エネルギー基盤を支える近大バイオコークスのブランディング

FDB : Friendly-Design Branding:
親しめるデザイン近大バイオコークスによるブランディング

K-BAN : Kindai-Biocoke Activation Network platform:
4つの近大バイオコークスのブランディングによるプラットフォーム；最適なインターネット上に近大バイオコークスの情報を交換可能なプラットフォームの構築

LLB : Local-Local Branding:
地産地消を支える近大バイオコークスのブランディング



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

LCB : Local-Circulation Branding:
地域循環型社会を支える
近大バイオコークスのブランディング



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

EBB : Energy-Baseament Branding:
エネルギー基盤を支える近大バイオコークスのブランディング



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

FDB : Friendly-Design Branding:
親しめるデザイン近大バイオコークスによるブランディング



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

近畿大学は創立91年を迎え、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神に、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人づくりを教育の目的として、学生教育、研究活動に邁進し、建学時より「実学」を尊び、社会で働き生活する人々の要求を実現することを目的とした研究・教育を志向してきた。

近年、世界的な課題として、世界人口急増に伴う食糧資源問題、CO2排出増加による地球温暖化やエネルギー環境問題などがクローズアップされているが、本学は、世界に先駆けてこれらの諸問題に取り組んできた。食糧資源問題については、世界で初めて完全養殖に成功した近大マグロの研究は、単なる食糧資源の安定供給のための養殖技術という次元に留まらず、日本の食文化の承継までも目指してクロマグロを対象とした点で、栄養価と量の確保に重点を置いた食糧政策下の研究・開発と一線を画している。こうした研究に、成果の出ない初期から外部資金が獲得できることは希少であり、未来を見据えた研究開発をサポートし続け成功に繋がった姿勢が近畿大学の一つの実学ブランドと言える。

一方、湾岸戦争を皮切りにエネルギー争奪による紛争は、絶え間なく続いており、むしろ世界的には増加の傾向にある。また、我が国は、エネルギー資源をほぼ海外輸入に依存し、特にチャイナリスクは、不安定な状況を造り出し、長期安定ビジョンが描けない状況である。さらに、地球規模での環境保全から、地球温暖化ガス（特に、炭酸ガス）排出量削減制限から、化石燃料からバイオ燃料への転換に関する研究・開発は世界中で活発に行われている。

しかしそのほとんどは、事業化評価の段階で経済的なハードルをクリアできず、技術開発のみで終了することが多い。原因はいくつかあるが大きな要因としては、製造プロセスに要する外部からのエネルギー投入量が製造されるエネルギー量に対して無視できないほど大きくなるエネルギー収支の問題、およびバイオマス燃料製造時にバイオマスの残渣が発生してしまい、その処理方法・コストが実現性・採算性を大きく逼迫する諸課題が挙げられる。多くの大学等の研究は、新技術の検討を主目的とするため、こういった現実的な問題はあまり顧みられない傾向がある。

バイオコークスの技術は、これらの課題を同時に解決できる世界をリードする唯一かつ国産の研究成果である。この研究成果により、個人事業との連携による地産地消の推進、業務事業との連携によるゼロ・エミッション（廃棄物がゼロのこと）の推進、地方自治体との連携による地域循環型社会の構築、日本を代表する自動車産業との実証試験によるエネルギー基盤創出、さらには、グローバルな地球環境保全・JCM事業（経済産業省/北海道経済産業局委託事業）などの取り組みをネットワーク化し、地方(LCB)から国(EBB)へ、商店(LLB)から企業(EBB)へと様々なスケール、用途へ社会貢献できる仕組みを構築できる可能性を秘めている。

さらに、全世界から本学の理念に基づく学生・研究者を募り、エネルギー教育を行い、世界に送り出すことにより(FDB)、食糧資源に続く、未来を見据えたエネルギー争奪のないエネルギー資源の礎を構築することを本事業の目的とする。

（2）期待される研究成果

エネルギー資源の枯渇、長期安定供給が危惧される中、再生可能エネルギー転換技術は、ままならない実社会に晒され、革新的な技術開発が切望され喫緊の課題である。バイオコークス技術の成長は、ナショナルプロジェクトにより途切れることなく支援された経緯より、そのコンセプトは、地方でのエネルギー創生から産業エネルギー基盤、さらには世界的なエネルギー展開を次々に計り、環境保全を織り込んだ石炭/石炭コークスを代替する鉄鋼産業を下支えする新エネルギー資源開発として発展し続けている。

我が国の約30%を占める鉄鋼産業でのエネルギー消費は、そのほとんどを石炭/石炭コークスに依存している。その確認可採埋蔵量は、約200年あるが、その質は年々悪化し、地球環境へ大きな負荷を与えている。

本バイオコークス事業では、豊田自動織機の協力により、キュボラ、電気炉での石炭コークス代替実証が進められ、JFEエンジニアリングの協力により高温ガス化溶融炉での適用も環境省の委託事業による石炭エネルギーセンターを中心に加速的に進められている。また、地方では、札幌市役所が各家庭から排出される枝葉草によるバイオコークスの有効利用を模索し、業務用では、スターバックスの協力により店舗で廃棄されるコーヒー滓の熱利用が検討されている。海外では、経済産業省の支援によるタイ王国でJCM事業促進のため、泰日工業大学と連携し、もみ殻バイオコークスによるCO2削減に取り組んでいる。

しかし、これらの事業は、各委託事業により支援されたプロジェクトであり、事業終了後には報告書は閲覧できるものの、企業間競争、地方格差、企業の環境理念の差により繋がりのある連携が組めないジレンマがある。

本ブランディング事業では、近畿大学・バイオコークス研究所が培ってきた多くの事業をネットワーク化し、国内・海外での再生可能な新エネルギー資源の礎を築く周知活動を展開する。ここには、在校生のみならず近畿大学校友会・約50万人の巨大ネットワークも活用し、国内隅々までブランディングできる可能性を有している。

本ブランディングの成果は、立ち上げるHPへのアクセス回数、企業相談数による意識の変化、地方新聞、情報誌、TVなどによる露出数、近畿大学との協定数などにより、その広がりを測定することが可能である。また、年1回、企業、国立研究所などの専門有識者による外部評価を実施しており、逐次、研究テーマを見直し、自己点検を行う。特に、これらの研究テーマは、バイオコークスの普及に伴い、国際標準化の必要性があり、情報収集を始め、ISO（世界標準規格、国内のJIS規格に相当）への規格化を推進するものとする。

(3) ブランディングの取組

近畿大学の実学を重んじ、事業目的とする社会的意義をブランドとして確立するために、研究成果を通じ、次の4つのブランディングテーマを柱として掲げとし、近畿大学のブランディングへと展開を計る。

1. 地産地消を支える近大バイオコークスのブランディング (Local-Local Branding: LLB)

商店、企業等の連携を進めながら比較的小スケールでの地域に点在する廃棄あるいは未利用バイオマス資源の用途を見据えた最適なバイオコークスの検証を行い、それらの資源による地域活性化の可能性調査や普及・教育活動を行う。

2. 地域循環型社会を支える近大バイオコークスのブランディング (Local-Circulation Branding: LCB)

国内、産官学等の連携を進めながら比較的中スケールでの地域に潜在する廃棄あるいは未利用バイオマス資源の用途を見据えた最適なバイオコークスの検証を行い、地域循環可能性を検討し、普及・教育活動を行う。

3. エネルギー基盤を支える近大バイオコークスのブランディング (Energy-Base Branding: EBB)

国内・海外で幅広く連携を進めながら、国家レベルでの比較的大スケールでのバイオマス資源、特に、ASEAN、ブラジルなどとの連携を計り、石炭/石炭コークスに代替できるバイオコークスの検証を行い、世界へ普及・標準に向けた取り組みを行う。特に、全世界から本学の理念に基づく学生・研究者を募り、エネルギー教育を行い、世界に送り出す。

4. 親しめるデザイン近大バイオコークスによるブランディング (Friendly-Design Branding: FDB)

バイオコークスの魅力は、新資源エネルギーであるが、石炭/石炭コークスと同様に一般的に親しみが無い。BBQでの木炭程度である。より、バイオコークスを手に取り、親しみを感じるソフトなイメージを造り出し、エネルギーへの関心を高める活動を近畿大学に潜在するデザイン力から世間一般に普及・教育活動に繋げていく。

近畿大学では、既にエネルギー・環境問題の解決策としては、「コーヒーかす」「茶かす」などの不用となった未利用バイオマスを原料とする次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」の最先端の有益なスーパー研究を多くの産官学連携により学長のリーダーシップの下、近畿大学・新資源エネルギープロジェクトとして強力に推進している。特に、学長の研究ビジョンに基づき、国内唯一の鉄鋼産業を支援するバイオコークス溶解能力試験設備棟（仮称）を建設中（平成28年8月末竣工予定）であり、既存の燃焼炉に代替するだけではなく、化石資源が枯渇した先を見据えたバイオコークスに適した革新的な燃焼炉への研究開発をすでに、スタートさせる準備を整えている。

近大バイオコークスは、製造プロセスが比較的低温かつシンプルであることと、製造時に残渣が発生しない、ゼロ・エミッション燃料と製造方法であることから同様の問題がなく、現実社会での実用可能性が高い。また、原料として他のバイオマス燃料製造時（例えば、建築廃材エタノールなど）に廃棄されるバイオマス残渣も利用できることから、コ・プロダクション（バイオエタノールとバイオコークスなどの同時生産）により既開発のバイオマス燃料技術の実用化をも促進できる可能性（近年、期待するところの藻類・液化転換技術からのバイオマス残渣など）を持っている。これらのことから、バイオコークス技術は「先端環境技術を現実人に人の元へ届けるための技術」とも言え、本学の精神である「実学」志向の一つとしてブランディングできる。

平成19年NEDOマッチングファンドからキックオフした「近畿大学・新資源エネルギー・バイオコークスプロジェクト」は、新潟・小嶋屋総本店における蕎麦屋そば殻を利用した地産地消の取り組み、札幌市、嘉麻市等における地域資源を活用した地域循環型社会形成の取り組み、豊田自動織機、JFEエンジニアリング、石炭エネルギーセンターとの共同研究による世界のエネルギー基盤強化の取り組み等を通じて、広範囲にわたるバイオコークス利活用の可能性について検討を進めてきている。

これらのスケール、意図が異なる幅広い連携をさらに加速するために、学長のリーダーシップにより平成26年にバイオコークス研究所が創設され、再生可能エネルギー資源開発への拠点が築かれた。このバイオコークス研究所を核に分散している国内・海外でのバイオコークス事業をネットワーク化し、ハード情報だけでなく、ソフト情報も共有することにより、本事業のブランディングを推進する。

さらに、バイオコークスは一般のバイオマスブリケットでは不可能な石炭コークス代替を目指したバイオマス燃料であるが、原料としてさまざまな植物系バイオマスが利用できることから、食品残渣や農業残渣の有効利用技術として各種方面から相談依頼が多い。そのため、多種多様なバイオマス資源からの製造方法、燃料特性、保存特性等の技術情報がプロジェクトごとに散在しており、開発資源の不足もあって技術改良のためのデータ蓄積・分析が十分に行えていない現状がある。そのため、これらの情報を集約し、体系的に分析する環境の整備が必要である。バイオコークスはその実現可能性の高さから現実にバイオマス資源を持つ事業体からの相談が多く寄せられており、現実に利用可能なバイオマス資源に関する情報を集約・分析する機関を設置するのに非常に適しており、その成果は単にバイオコークス技術のみならず、すべてのバイオマス燃料技術の実用化に還元できると考えられる。

3. 事業実施体制（1ページ以内）

「食糧問題については、世界で初めて完全養殖に成功したクロマグロを初めとする養殖魚専門料理店の開業、産学連携で運営する全人工光型植物工場など、多彩な研究が実施され、高い評価を受けています。環境問題の解決策としては、「コーヒーかす」「茶かす」などの不用となったバイオマスを原料とする次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」、絶滅危惧種ニッポンバラタナゴの保護活動を含めた里山再生計画など、多数の賞を受ける有益な研究が進行しています。」

（近畿大学HP：学長メッセージから抜粋）

学長の強いリーダーシップの下、バイオコークス研究所の専任教員3名、研究員1名、実験補助3名、ビジネスディレクター1名、コーディネーター1名を配置し、理工学部からの兼務担当教員3名を加え、11名で推進している。特に、平成28年度から井田（所長/教授）を理工学部から専任化し、体制強化を図っている。事務部門は、バイオコークス推進事務室を設け、バイオコークスに特化した体制を整えている。さらに、バイオコークスのISO標準化に向けた取り組みとして、総合社会学部から前田教授の協力を得、学内助成金により推進している。また、デザイン・バイオコークスについては、文芸学部から安起肇准教授の協力を得、近大のデザイン力を活かした取り組みにより推進している。経営学部からは、足立辰雄教授と連携し、沖縄県・宮古島での取り組みを連携推進している。産業理工学部とは、嘉麻市役所からのバイオコークスに関する委託事業を連携して、推進している。（図Aに現状のプロジェクトマップを示す）

このように、既にアカデミック・ミーツ（文理融合）を目指した学部・教員との連携ができる体制が整っており、その学内・事務的な支援も整っている。さらに、知財については、リエゾンセンターの支援整備が整っており、国内・海外の特許、共同研究などの支援を受けている。

月例・定例会を開催し、各事業の推進、進捗、研究テーマの検討などにより、点検を行っている。これらの研究成果は、毎年4月、翌年1月に評価を行い、年間紀要を発刊している。さらに、1月には、外部評価を受けるべくワークショップ（次年度から外部評価委員会）を開催し、国立研究所、企業研究所の専門家による評価を受けている。

申請研究設備の整備では、高密度・高硬度固形燃料：バイオコークスによりバイオマスに含まれるリグニン反応による脱水縮合反応がより高温特性を向上させることが明らかになりつつある。この現象を解明するには、高温雰囲気下（773～973K）における微視的なバイオコークスの表面状態をOn-site（現象を直接その場で観察）で観察するために、高温で表面微細観察が可能な高温走査型電子顕微鏡が必要不可欠である。この整備により、異なる密度のバイオ固体燃料を燃焼したときの微視的表面状態を撮影することが可能となり、バイオコークスの表面に生ずる状態変化が表面燃焼に及ぼす影響を時系列に解析することが可能となる。本設備は、一般的には金属表面を観察する設備であるが、事前予備試験によりバイオコークスの燃焼試験を伴う表面観察が可能であることを検証している。また、国内唯一の鉄鋼産業を支援するバイオコークス溶解能力試験設備棟（仮称）を建設中（平成28年8月末竣工予定：写真Aに示す）であり、既存の燃焼炉に代替するのではなく、化石資源が枯渇した先を見据えたバイオコークスに適した革新的な燃焼炉への研究開発を既にスタートさせる準備を整えている。

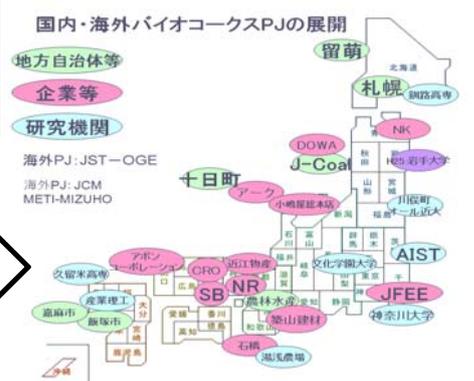
年始4月に研究所指針（Plan）を組立、実施（Doing）しつつ、月例定例会、ワークショップで検討（Check）し、相互意見・情報交換、外部からのコメントなどから研究テーマのブラシアップ（Action）を行い、バイオコークスの技術開発の推進、教育・普及活動を進めている。

バイオコークス研究所が進める大学・高専・国立研究所との連携、自治体からの委託事業・連携、企業からの委託・連携事業、さらに海外での事業マップを図Aに示す。特に、秋田・横手で進めている石炭エネルギーセンター、JFEエンジニアリングとの共同研究（環境省委託事業）では、環境省が掲げる温室効果ガス排出量26%削減【COOL CHOICE】を超える30%（平成28年度は40%削減を計画）を達成しており、このような技術をネットワーク化し、大幅な温室効果ガス排出量削減において国内で操業しているガス化溶解炉への普及が期待される。



写真A: バイオコークス溶解能力試験設備棟(仮称): 平成28年8月末竣工予定: 北海道バイオコークス研究所内

図A: バイオコークス研究所で取り組んでいる連携事業: 平成28年度7月現在で公開可能な主な事業)



4. 年次計画（2ページ以内）

平成28年度	
目標	<p>【PDCAのP年】</p> <p>LLB(Local-Local Branding)：地産地消を支える近大バイオコークスのブランディング；〈小売店〉そば屋で廃棄されるそば殻によるバイオコークスなどの活用、〈チェーン店〉チェーン店で廃棄されるコーヒー滓によるバイオコークスなどの活用を実現する効果的な核となるネットワークリストへの選出と交渉</p> <p>LCB：Local-Circulation Branding：地域循環型社会を支える近大バイオコークスのブランディング；〈村規模〉〈5万人規模〉〈政令指定都市〉において効果的な核となるネットワークリストへの選出と交渉</p> <p>EBB：Energy-Baseament Branding：エネルギー基盤を支える近大バイオコークスのブランディング；〈エネルギーを供給〉〈エネルギーを消費〉を担う企業の効果的な核となるネットワークリストへの選出と交渉</p> <p>FDB：Friendly-Design Branding：親しめるデザイン近大バイオコークスによるブランディング；近畿大学文芸学部などを核とする効果的なネットワークリストへの選出と交渉</p>
実施計画	<p>LLB：〈小売店〉そば殻バイオコークス（新潟県・十日町・小嶋屋総本店）、〈チェーン店〉コーヒー滓バイオコークス（スターバックス）などとの連携締結あるいは共同研究契約を図る。</p> <p>LCB：〈村規模〉福島県北塩原村、〈2万人規模〉北海道留萌市、〈5万人規模〉福岡県嘉麻市、〈政令指定都市〉札幌市などとの連携締結あるいは共同研究契約を図る。</p> <p>EBB：〈エネルギーを供給〉大阪ガスエンジニアリング、〈エネルギーを消費〉JFEエンジニアリングなどとの連携締結あるいは共同研究契約を図る。</p> <p>FDB：近畿大学文芸学部などとの連携締結あるいは共同研究契約を図る。</p> <p>これらの活動は、近畿大学広報部との連携を図りながら効果的な情報発信を進めブランディングを図る。</p>
平成29年度	
目標	<p>【PDCAのD年】</p> <p>LLB：〈小売店〉そば屋で廃棄されるそば殻によるバイオコークスなどの活用、〈チェーン店〉チェーン店で廃棄されるコーヒー滓によるバイオコークスなどの活用を実現するネットワークコンファレンスの開催と情報交換の推進。</p> <p>LCB：〈村規模〉〈5万人規模〉〈政令指定都市〉間の効果的なネットワークコンファレンスの開催と情報交換の推進</p> <p>EBB：〈エネルギーを供給〉〈エネルギーを消費〉を担う企業の効果的な情報交換の推進</p> <p>FDB：近畿大学文芸学部などを核とするネットワークコンファレンスの開催と情報交換の推進</p> <p>研究拠点の整備として、研究施設を整備し、次に研究装置、研究設備の整備を実施する。</p>
実施計画	<p>LLB：〈小売店〉そば殻バイオコークス（新潟県・十日町・小嶋屋総本店）、〈チェーン店〉スターバックスなどとのネットワークコンファレンス開催への共同作業とその役割を明文化。</p> <p>LCB：〈村規模〉福島県北塩原村、〈2万人規模〉北海道留萌市、〈5万人規模〉福岡県嘉麻市、〈政令指定都市〉札幌市などとのネットワークコンファレンス開催への共同作業と役割を明文化。</p> <p>EBB：〈エネルギーを供給〉大阪ガスエンジニアリング、〈エネルギーを消費〉JFEエンジニアリングなどとの共同研究とその役割を明文化。</p> <p>FDB：近畿大学文芸学部などとネットワークコンファレンス開催への共同作業とその役割を明文化。また、中等・高等教育機関へこの国産技術であるバイオコークスを基盤に再生可能エネルギーに関する情報を発信する。これらの活動は、近畿大学広報部との連携を図りながら効果的な情報発信を進めブランディングを図る。</p> <p>研究拠点の整備として、バイオコークス研究所（北海道恵庭市）の研究施設の整備を行い、分析のための研究装置として、SPECTROLAB Hybrid Versionと精密万能試験機を整備し、研究設備として、FEI社製 電界放射型走査電子顕微鏡を整備する。</p>

平成30年度	
目標	<p>【PDCAのCA年】</p> <p>LLB：〈小売店〉そば屋で廃棄されるそば殻によるバイオコークスなどの活用、〈チェーン店〉チェーン店で廃棄されるコーヒー滓によるバイオコークスなどの活用を実現する点検・評価と改善を作成。</p> <p>LCB：〈村規模〉〈5万人規模〉〈政令指定都市〉間の情報交換に関する点検・評価と改善を作成</p> <p>EBB：〈エネルギーを供給〉〈エネルギーを消費〉を担う企業の情報交換に関する点検・評価と改善を作成。</p> <p>FDB：近畿大学文芸学部などを核とする情報交換に関する点検・評価と改善を作成。</p>
実施計画	<p>LLB：外部評価を実施；〈小売店〉そば殻バイオコークス（新潟県・十日町・小嶋屋総本店）、〈チェーン店〉スターバックスなどと次年度の取り組みについて計画。</p> <p>LCB：外部評価を実施；〈村規模〉：福島県北塩原村、〈2万人規模〉北海道留萌市、〈5万人規模〉福岡県嘉麻市、〈政令指定都市〉札幌市、神戸市などと次年度の取り組みについて計画。</p> <p>EBB：外部評価を実施；〈エネルギーを供給〉：大阪ガスエンジニアリング、〈エネルギーを消費〉JFEエンジニアリングなどと次年度の取り組みについて計画。</p> <p>FDB：外部評価を実施；近畿大学文芸学部などと次年度の取り組みについて計画。</p> <p>これらの取り組み点検は、外部評価コメントおよびアンケートにより分析する。</p> <p>これらの活動は、近畿大学広報部との連携を図りながら効果的な情報発信を進めブランディングを図る。</p>
平成31年度	
目標	<p>【PDCA－PDCAのPD年】</p> <p>LLB：〈小売店〉〈チェーン店〉等のリスト外への普及と新市場創出。</p> <p>LCB：〈村規模〉〈2万人規模〉〈5万人規模〉〈政令指定都市〉等のリスト外への普及と新市場創出。</p> <p>EBB：〈エネルギーを供給〉〈エネルギーを消費〉等のリスト外への普及と新市場創出。</p> <p>FDB：近畿大学文芸学部などを核とするリスト外への普及と新たな市場創出。</p>
実施計画	<p>LLB：外部評価を実施；〈小売店〉そば殻バイオコークス（新潟県・十日町・小嶋屋総本店）、〈チェーン店〉：スターバックスなどと研究発表、市民講座、展示会などを企画。</p> <p>LCB：外部評価を実施；〈村規模〉福島県北塩原村、〈2万人規模〉北海道留萌市、〈5万人規模〉福岡県嘉麻市、〈政令指定都市〉札幌市、神戸市などと研究発表、市民講座、展示会などを企画。</p> <p>EBB：外部評価を実施；〈エネルギーを供給〉：大阪ガスエンジニアリング、〈エネルギーを消費〉JFEエンジニアリングなどと共同研究発表などを企画。</p> <p>FDB：外部評価を実施；近畿大学文芸学部などと研究発表、市民講座、展示会などを企画。</p> <p>これらの活動は、近畿大学広報部との連携を図りながら効果的な情報発信を進めブランディングを図る。</p>
平成32年度	
目標	<p>【PDCA－PDCAのCA年】</p> <p>LLB：〈小売店〉、〈チェーン店〉等の拡大リスト作成。</p> <p>LCB：〈村規模〉〈2万人規模〉〈5万人規模〉〈政令指定都市〉等の拡大リストを作成。</p> <p>EBB：〈エネルギーを供給〉〈エネルギーを消費〉等の拡大リストを作成。</p> <p>FDB：近畿大学文芸学部などの拡大リストを作成。</p> <p>LLB-LCB-EBB-FDB連携を図った近畿大学が核となる相互情報交換が可能な近大バイオコークス活用ネットワークプラットフォーム（K-BAN：Kindai-Biocoal Activation Network platform）を立ち上げる。</p>
実施計画	<p>LLB：H31年度事業を点検し、〈小売店〉〈チェーン店〉の拡大ネットワークリストの作成。</p> <p>LCB：H31年度事業を点検し、〈村規模〉〈2万人規模〉〈5万人規模〉〈政令指定都市〉の拡大ネットワークリストの作成。</p> <p>EBB：H31年度事業を点検し、〈エネルギーを供給〉〈エネルギーを消費〉の拡大ネットワークリストの作成。</p> <p>FDB：H31年度事業を点検し、近畿大学文芸学部などを核とする拡大ネットワークリストの作成。</p> <p>また、中等・高等教育機関へこの国産技術であるバイオコークスを基盤に再生可能エネルギーに関する情報を発信する。</p> <p>最適なインターネット上に近大バイオコークスの情報を交換可能なプラットフォーム（K-BAN）を造り、新事業キックオフのための支援、継続中事業への最新情報提供、異業種への普及拡大など、さらには教育・研究へのフィードバックを実施。これらの取り組み点検は、外部評価コメントおよびアンケートにより分析する。さらに、これらの活動は、近畿大学広報部との連携を図りながら効果的な情報発信を進めブランディングを図る。</p>